

## 大規模小売店舗立地法に基づく意見の概要の公告

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第8条第1項の規定により聴取した意見について、同条第3項の規定により、次のとおりその概要を公告する。

令和7年5月2日

滋賀県知事 三日月 大造

1 大規模小売店舗の名称および所在地（仮称）滋賀県大津市今堅田 新築計画 大津市今堅田三丁目11-1 ほか

### 2 意見の概要

大津市からの意見

- (1) 令和4年4月1日に施行された大津市交通安全条例（令和3年大津市条例第59号）第7条では、住宅、事業所その他の施設において工作物を配置する等の場合、道路の見通しを確保できるように、大津市は市民および事業者による取組を推進することを定めている。特に、交差点付近、敷地出入口口について、見通しの確保に配慮すること。
- (2) 事業内容について、地元の学区自治連合会および近隣の自治会長に説明し、当該自治会等から要望があった場合は、適切に対応されたい。また、事業内容の説明結果を大津市市民部自治協働課に報告すること。
- (3) 工事等に伴う騒音、振動および粉塵の発生防止ならびに汚濁水の流出防止対策について、十分な対策を講じること。
- (4) 騒音規制法（昭和43年法律第98号）、振動規制法（昭和51年法律第64号）および大津市生活環境の保全と増進に関する条例（平成10年大津市条例第27号）に規定する特定建設作業を行う場合は、必ず大津市の届出手引き等（大津市HPに掲載あり）を確認し、遺漏なく各法令等に定める期日（作業実施日の7日前まで（中7日）に届出が必要）までに特定建設作業実施届出書を提出すること。
- (5) 土壌汚染の未然防止の観点から、造成に用いる土砂は、有害物質等による汚染のない良質土を用いること。
- (6) 周辺住民に対して工事内容の周知を図るとともに、住民から説明を求められた場合は、工事内容等に理解を得られるよう十分に説明すること。
- (7) 事業内容が大津市生活環境の保全と増進に関する条例第24条に規定する大規模建設等事業に該当する可能性があるため、大津市環境部環境政策課と協議し、手続が必要な場合はおおむね建築確認申請の30日前までに大津市環境部環境政策課へ事前協議書を提出すること。
- (8) 設置される施設・機器の内容によっては、騒音規制法、水質汚濁防止法（昭和45年法律第138号）等の環境法令に定める特定施設等に該当する可能性があるため、大津市環境部環境政策課と協議し、手続が必要な場合は、各該当法令に定める期日（法令によっては、施設の設置工事の60日前までに届出が必要なものがある。）までに届出書を提出すること。
- (9) 当該事業地（関連区域・造成協力地等を含む。）において、土壌汚染対策法（平成14年法律第53号）第4条に基づく届出対象となる場合（3,000平方メートル以上の土地の形質の変更（盛土、切土、抜根作業等に伴う掘削を含む。）は、形質変更等の着手の30日前までに届出を提出すること。
- (10) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）第3条に基づき自己処理（大津市の許可業者への委託を含む。）等するとともに、家庭ごみの集積所への排出は厳に慎むこと。特に、同法第2条に規定する廃棄物については、安全かつ適正に処理すること。
- (11) ごみの減量、再資源化に努めること。
- (12) 大津市廃棄物の処理及び再利用の促進並びに環境の美化に関する条例（平成6年大津市条例第17号）第30条に基づく保管庫を設置すること。（カタログ等添付要）また、新設する保管庫に隣接する土地所有者に土地利用計画を十分説明し、理解を得ること。
- (13) 関係法令に基づき、一般廃棄物と産業廃棄物の分別について徹底すること。また、一般廃棄物については、大津市廃棄物の処理及び再利用の促進並びに環境の美化に関する規則（平成6年大津市規則第45号）第16条の保管基準を遵守すること。

（保管基準）

- ア 道路その他公共の用に供する場所において保管しないこと。
- イ 排出量、保管日数に対し十分な容量及び構造の保管場所に保管すること。
- ウ 分別区分及び再利用を行うものごとに分けて保管すること。
- エ 飛散、流出、悪臭等により生活環境を害し、又は公衆に嫌悪の情をもたらさないこと。
- オ 犬、猫等による散乱、ねずみの生息及び蚊、はえその他の害虫の発生を防止すること。

- カ 適切に清掃等を行うことにより、常に保管場所を清潔に保つこと。
- (14) 既存建物等の除去に伴い発生するコンクリート殻等、がれき類等の産業廃棄物の処理については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、適法かつ適正に事業者の責任において処理すること。
  - (15) 大津市廃棄物の処理及び再利用の促進並びに環境の美化に関する条例第 16 条の 3 および第 16 条の 4 の規定に基づき、事業系廃棄物管理責任者の選任および事業系廃棄物減量等計画書を提出すること。
  - (16) 大津市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例（平成 26 年大津市条例第 11 号）第 2 条第 4 号の特定事業に該当し、かつ、同条例第 10 条ただし書きに該当しない場合は、土砂等の搬入着手前に同条例第 10 条の許可を受けること。
  - (17) 造成工事に伴い搬入する土砂等については、大津市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例第 7 条の規定に基づき、土壌安全基準（28 項目）に適合する土砂等を使用すること。
  - (18) 搬入された土砂等が、大津市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例第 6 条に規定する土壌安全基準に適合することを確認できない場合は、事業者の事務所、事業区域の土地その他事業に関連する場所へ立入検査を実施することがあるので、検査、取去または質問に協力すること。
  - (19) 建設工事および事業活動に伴って生じる産業廃棄物については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 12 条および第 12 条の 2 に基づき適正に処理すること。
  - (20) 路外駐車場で、一般公共に供する部分の面積が 500 ㎡以上のもので駐車料金を徴収する場合は、駐車場法（昭和 32 年法律第 106 号）第 12 条および第 13 条による届出を行う必要があるため、大津市都市計画部都市計画課と協議すること。
  - (21) 景観法（平成 16 年法律第 110 号）に基づく届出を行うこと。
  - (22) 当該地で広告物を掲出する際には、掲出する広告物の種類や大きさ、内容などによって大津市屋外広告物条例（平成 20 年大津市条例第 53 号）等による許可もしくは通知が必要となるため、事前に大津市都市計画部都市計画課と協議を行うこと。
  - (23) 当該事業計画については、令和 6 年 11 月 29 日付け大都開第 177 号で都市計画法施行規則（昭和 44 年建設省令）第 60 条の規定に基づく適合証明書（以下「60 条証明」という。）を交付している。60 条証明の申請内容と当該事業内容に相違が生じた場合には、再度協議が必要となるため、留意すること。
  - (24) 当該申請地付近の道路は、堅田小学校、真野小学校および堅田中学校の通学路および校区に該当するため、工事等の際には、児童・生徒の登下校時における工事用車両等の通行については、交通誘導員を配置するなどの十分な安全対策を図られたい。また、該当校への事前説明および要件協議書への説明経過報告書の添付が必要である。さらに、該当校への説明は、工期・工事用車両の進入経路と出入りの時間帯等が具体化された段階においても行うとともに、該当校と必要な協議を行うこと。該当校においては、その協議結果に基づき、通学路の変更や保護者・スクールガード等との情報共有を適宜行う必要が生じる可能性もあることから、着工前のできるだけ早い段階で説明および協議を行うこと。加えて、当該分譲住宅地内の補助道路の接続先道路（県道 558 号、市道幹 2008 号線）は、多数の児童生徒が登下校に利用する通学路であるため、補助道路と接続先道路の接道部分については、関係課と協議して、道路の見通しや歩行者の横断時の安全が確保されるよう整備（カーブミラーの設置など）すること。なお、開発事業に伴い発生した問題は開発者において解決すること。
  - (25) 大津市消防施設等設置基準に基づく消防水利の設置等について、大津市消防局警防課と協議すること。

### 3 意見の縦覧場所および縦覧期間

#### (1) 縦覧場所

滋賀県総合企画部県民活動生活課県民情報室 大津市京町四丁目 1 番 1 号

滋賀県商工観光労働部中小企業支援課 大津市京町四丁目 1 番 1 号

大津市産業観光部商工労働政策課 大津市御陵町 3 - 1

#### (2) 縦覧期間 令和 7 年 5 月 2 日から令和 7 年 6 月 2 日まで